

平成25年度 第4回鳥取環境大学教育研究審議会 議事要旨

- 日 時 平成26年1月30日(木) 14:40～16:30
- 場 所 鳥取環境大学 大会議室(本部講義棟3階)
- 出席者 古澤巖学長、高橋一副学長、三野徹学生部長、岡田昭明環境学部長、
富岡庄一経営学部長、田中勝サステイナビリティ研究所長、
千葉雄二地域イノベーション研究センター長、上山弘子委員、木下法広委員、
田中仁成委員、常田禮孝委員、横濱純一委員 [12名/14名]
- 欠席者 秦野諭示環境情報学部長、東樋口護人間形成教育センター長

【議事】

- 1 前回議事要旨の確認
原案のとおり了承。

- 2 報告事項

- (1) 近況報告

事務局から資料に基づき、在籍者状況、就職活動状況等大学の近況について報告があった。
委員による主な意見等は次のとおり(○:質問・意見、→:回答 以下同様)。

○AO、推薦について県内が少ないのが気になる。

→県内学生の応募が少ない。28年度の就職状況を慎重に見ているのでは。それを過ぎないと鳥取県の動きが出てこないと思う。各学部の15名の推薦枠が埋まらない状況である。
今後増えてくると期待している。

- (2) 学生・教職員提案箱への提案状況について
事務局から資料に基づき、報告があった。

- (3) 実験研究棟の整備について
事務局から資料に基づき、報告があった。

- (4) 専任教員の昇任について
事務局から資料に基づき、報告があった。

- (5) 平成26年度当初予算について

事務局から資料に基づき、報告があった。

委員による主な意見等は次のとおり

○支出の部で一番増えたのが人件費の増であるが、経営審議会での意見はどうであったか。

→現在の教職員の給料は私立大学時代から抑制していた。公立化するときそのままであっ

たが、学生充足が出来れば県職員に準じて見直してもよいという約束があった。来年春には充足する見込みなので当初の予定より1年早めて抑制を解除することになった。賞与等カットされていたものを元に戻すことになる。

→これまで経営審議会、運営協議会が設置する評価委員会に相談をしてきた。両方の委員には総じて賛同していただいたと思う。今後は経営状況を見ながらやっていくべき課題である。

○経営審議会、評価委員会の判断は尊重するが、入学状況が若干よくなったとはいえ、鳥取環境大学を取り巻く環境や県民が感じる鳥取環境大学の存在意義が飛躍的に向上したという状況には感じない。人件費を抑制が必要とは思わないし、必要な経費は公立大学の立場で考慮すればよいが、経営状況がよくなったということで実施するのであれば、そのあたりの事情をわかりやすくつまびらかにした方がよい。予算の概要に他の公立大学の状況に鑑みとの記載があるが、他の公立大学の状況は関係ないと思う。鳥取県には固有の事情もあるので、この大学をよくするのだという前提に考えて欲しい。

→中期計画では人件費65%以内を目指すようになっており、来年度予算では特別事業の除いた場合で54.5%という人件費率になる。給与水準については、今後も人件費率をしっかりと考慮しながら検討していく。

→他の公立大学を調査したところ、特に役員報酬については著しく低かったため、そういう表現にしたが、他の公立大学に合わせた訳ではない。

(6) 新年度の学内体制について

高橋副学長から資料に基づき、報告があった。

委員による主な意見等は次のとおり

○理事長と学長の兼務は現行のままか。

→定款上の決まりであるため現状のままである。

3 審議事項

(1) 平成26年度 年度計画について

事務局から資料に基づき説明があり、審議の結果、方向性は承認され、次回審議会で決定することとなった。

委員による主な意見等は次のとおり

○大学交流で吉林大学がなくなった理由は、また今後の進展の可能性は、

→実施したいと思うがしばらく環境が整わない。

→大学の規模、中身のこともあるのでこれからじっくり取り組みたい。協定は締結している。

○税理士会、公認会計士との連携がなくなった理由は

→簿記は2級の試験に3人受かった実績がある。この学生たちが1級を目指す志を持っているので来期あたりからご指導いただく場面が出てくると考えている。

○可能性があり将来的な展望が開けるようになれば、積極的に展開して欲しい。

○中期計画中の授業アンケートの一般公開、外部評価についての記述が年度計画に見えない。
→授業評価をどう活用するかは非常に難しい。慎重にやらないといろいろな問題が出てくる
ので時間がかかる。6年という中期計画の期間中に最大限努力する。

(2) 鳥取環境大学教職課程履修規則の一部改正について

事務局から資料に基づき説明があり、審議の結果、原案のとおり承認された。

4 その他

次回審議会は3月下旬で調整することとなった。